

越谷市の外郭団体に関する情報公開

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和 6 年 9 月 10 日
作成担当部署 埼玉県越谷市 総合政策 部 政策 課

2 外郭団体名等

外郭団体名 越谷市土地開発公社
外郭団体所在地 〒 343 - 8501 埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号
電話 (048) 963-9301
ホームページアドレス <http://www.city.koshigaya.saitama.jp/index.html>
設立年月日 昭和 49 年 6 月 1 日

3 資本金・基本金

総額 5,000,000 円
うち本市出資・出捐分 5,000,000 円 割合 100 %

4 事業内容

公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地の取得、造成その他の管理及び処分を行う。

5 財務状況

貸借対照表	項 目	金額(千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	総 資 産	5,356,412	4,588,252	4,598,236
	負 債	4,940,084	4,256,005	4,256,556
	(うち有利子負債)	(4,936,000)	(4,256,000)	(4,256,000)
	純 資 産	416,328	332,246	341,679
	累 積 欠 損 金	0	0	0

※千円未満切捨て

損益計算書	項 目	金額(千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)	717,087	694,917	16,711
	(うち本市の補助金・委託金)	(1,993)	(4,839)	(1,936)
	経 常 損 益	13,647	△ 84,069	9,432
	当 期 損 益	13,647	△ 84,081	9,432
	減価償却前当期損益	0	0	0

※千円未満切捨て

6 役職員の状況

項目	人数 (うち本市職員・退職者)		平均年齢(歳)	平均年収(千円)
常勤役員	(.)			
非常勤役員	12	(5 . 0)	58.0	26
常勤職員	4	(4 . 0)	53.5	6,472
非常勤職員	(.)			

7 本市の関与の状況

(1)公的支援

項 目	金額(千円)			備考 (目的、内容、算出根拠等)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
補 助 金 (助 成 金)	1,993	4,839	1,936	管理費、人件費及び経費の一部を補助
利 子 補 給 金	12,035	11,144	9,939	借入金に係る支払利息相当額を補給
税 の 減 免 額	0	0	0	
その他 ()	0	0	0	
小 計	14,028	15,983	11,875	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	
出資(捐)金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	
小 計	0	0	0	
合 計	14,028	15,983	11,875	
(参 考) 委 託 料	0	0	0	

(2)その他 ※千円未満切捨て

項 目	金額(千円)			備考 (目的、内容、算出根拠等)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
損失補償契約に係る債務残高	4,936,000	4,256,000	4,256,000	債務保証残高(金融機関からの借入金)
貸 付 金 残 高	0	0	0	
出 資 (捐) 金	5,000	5,000	5,000	
合 計	4,941,000	4,261,000	4,261,000	

※千円未満切捨て

8 本市による監査結果(直近の監査委員監査)

平成24年度に定款及び諸規定の整備、出資目的に沿った事業の運営、法令等に準拠した決算諸表等の作成、関係帳票等の整備、会計経理及び財産管理等について、裏付けとなる関係書類を照合、審査した結果、調定が行われていないものなどがあったが、おおむね適正に処理されているものと認められた。改善すべき点については、公社に対して指導を行い、適正に処理した旨の報告を受けている。

9 本市による点検評価の結果

経営状況についての予備的診断における評価	A
----------------------	---

- A :経営努力を行いつつ事業は継続
B :事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要
C :深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは、事業の存廃を含めた検討が必要

今後の方向性	(1)
--------	-----

- (1) 経営努力を行いつつ存続 (2) 事業内容等の見直しを行った上で存続
(3) 再建を行いつつ存続 (4) 廃止、又は完全民営化、若しくは事業の民間譲渡
(5) その他 ()

今後の方向性に関するコメント、克服すべき課題・改善策等

適切な経営努力が図られている。引き続き市と公社で連携して、公社保有土地の処分を進め、借入金の縮小を図る。

その他

10 その他の特記事項

第2次越谷市土地開発公社経営健全化計画(平成26年度～令和5年度)に基づき、公社保有土地の処分を進め、令和5年度末の簿価総額は、約45億2,700万円となった。また、借入金は令和5年度末には42億5,600万円となり、計画当初から約117億円の縮小が図られた。
令和6年度以降は、「越谷市土地開発公社への経営支援に関する方針」に基づき、健全な経営の維持を図る。

※公益法人については、「5 財務状況」の記入に当たって公益法人会計基準に読み替えてください。

<貸借対照表>

純資産⇒正味財産の部合計

累積欠損金⇒正味財産の部合計

<損益計算書>

損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)⇒総収入(=当期収入合計-借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額-(特別損益項目の資産の増減+特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

※非常勤職員は、常勤職員以外の職員で臨時職員を含む。

※非常勤役員及び非常勤職員の平均年収は、人件費の総額を人数で除した単純平均とする。